



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,682	-	△57	-	△59	-	△29	-
2021年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △27百万円 (-%) 2021年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△5.51	-	△2.2	△2.8	△3.4
2021年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,232	1,393	61.3	256.29
2021年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,368百万円 2021年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△92	△123	29	1,343
2021年3月期	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値、対前期増減率については記載していません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,000	18.8	0	-
	～ 2,300	～ 36.7	～ 100	～ -

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,600,200株	2021年3月期	5,600,200株
2022年3月期	261,362株	2021年3月期	336,151株
2022年3月期	5,334,351株	2021年3月期	5,096,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,240	14.5	△62	-	△65	-	△14	-
2021年3月期	1,083	3.4	△101	-	△119	-	△174	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△2.78	-
2021年3月期	△34.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,111	1,347	63.4	250.63
2021年3月期	2,032	1,233	60.2	232.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,338百万円 2021年3月期 1,223百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2023年3月期の連結業績予想について)

当社グループが属する業界における環境変化の速さ及び新型コロナウイルス感染症の影響度合を勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び営業利益の連結業績予想値を開示することといたしました。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

また、2021年4月に受託開発・SES等のSIer事業を営むGHインテグレーション株式会社（以下、「GHI」という。）を子会社化しております。GHIを連結の範囲に含め当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期等との比較分析は行っておりません。

当社は、当社の事業を情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、GHIを含めた当社グループの営む事業について、今後の事業戦略を踏まえ、当連結会計年度より「ITツール事業」及び「ITサービス事業」へと事業の内容及び報告セグメントを変更しております。報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

各セグメント別に展開する事業は以下のとおりであります。

セグメント名	事業の内容	会社名 (当社及び連結子会社)
ITツール事業	セキュリティツール 働き方改革ツール	(株)フーバーブレイン
ITサービス事業	保守・役務提供 受託開発・SES	(株)フーバーブレイン GHインテグレーション(株)

(ITツール事業)

セキュリティツール

自社開発のエンドポイントソフトをはじめ、ネットワークアプライアンスの提供を含めた、ユーザー企業の情報セキュリティ対策を支援。

働き方改革ツール

自社開発の情報機器業務ログ監視・分析技術による業務可視化・働き方分析ソリューションを提供。ユーザー企業のテレワーク環境の構築及び働き方改革を支援。

(ITサービス事業)

保守・役務提供

セキュリティツール及び働き方改革ツール提供に伴う導入・運用支援役務及び保守サポートの提供。

受託開発・SES

パートナー企業からの開発委託案件の対応及びパートナーSIerと協業して、大手通信事業者へのITエンジニア提供。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、上記のとおり、2021年4月にGHIを子会社化し、当社グループの事業の内容及び報告セグメントを、「ITツール事業」及び「ITサービス事業」へ変更しております。

事業の内容及び報告セグメントの変更を踏まえ、当社が掲げてきた「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を引き続き当社グループの事業方針とし、営業活動については、ITツール事業において、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓戦略を継続しております。ITサービス事業においては、パートナー企業との連携強化による事業拡大の営業戦略を展開しております。

当社グループの事業拡大に向けては、2028年3月期までに連結営業利益5億円の早期達成という業績目標に向けて、上述の営業戦略の推進による各セグメント事業の拡大に加え、M&Aを含めた投資・資本提携により、当社グループ事業の拡大に努めてまいります。

ITツール事業のセキュリティツールにおいては、身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」やメールで感染を広げるマルウェア「Emotet（エモテット）」等、感染被害が目に見える形のサイバー攻撃が拡大し、企業規模を問わず、サイバーセキュリティ対策強化の必要性の認識が高まっております。このような背景により、当社のセキュリティツール製商品群の需要は高まっており、販売が継続して伸びております。2020年4月より国内2社目の総代理店（ディストリビューター）として取り扱いを開始しております世界初のSASE（サシー）プラットフォーム「Cato Cloud（ケイトクラウド）」は、複数の有力SIerとの二次店（リセラー）契約締結により、販売実績が順調に増加しております。

ITツール事業の働き方改革ツールについては、新型コロナウイルス感染症対策による在宅勤務導入の広がりにより、当社働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud（アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート クラウド）」

ド)」の導入企業が1,700社超と増加いたしました。しかし、市場の競争環境も高まっているため、「Eye “247” Work Smart Cloud」の競争力向上に向けた製品力の強化に注力しております。

ITサービス事業においては、連結子会社GHIに対するITエンジニア人材（以下、「IT人材」という。）需要は益々高まっており、今後のさらなる事業成長が期待されます。新型コロナウイルス感染症対策による入国者制限が緩和される動きにあり、国外IT人材の入国が進むことで、より一層の人材供給増加が見込まれます。2022年1月には、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC」という。）との資本業務提携契約（注1）を締結し、同年2月28日付で、GHIの一部株式を譲渡いたしました。IT人材の採用・育成・供給サイクルを強化し、CTCと協同してIT人材需要の取り込みに取り組んでおります。

また、2022年1月には、投資・M&Aとアジア進出の専門パートナーであるNexpander Japan合同会社（以下、「NPJ」という。）と資本業務提携（注2）も行い、同年2月からNPJの代表を務める金相集氏（以下、「金氏」という。）を顧問に迎えております。NPJが日本国内に限らず、広くアジアにおいて有する強固な事業ネットワークを活用し、「テレワーク」、「クラウド」、「アジア」をキーワードとした投資・M&Aを加速させます。当社グループ既存事業とのシナジー効果が期待される関連事業や、これからの成長性が期待される新興事業等、NPJと協力して、当社グループの成長に資する事業獲得に取り組んでまいります。NPJとの取り組みについては、新たな営業代理店網を構築し、当社グループ製商品群の販売拡大にも合わせて取り組んでまいります。NPJに対しては、当社グループが目標とする2028年3月期までに連結営業利益5億円の達成を行使条件とする新株予約権を割り当て、当社グループの事業成長に強くコミットいただいております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,682,921千円となりました。しかし、当社働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の製品力強化に向け、積極的に開発活動を継続しており、また、GHIの子会社化に係る一時的な子会社取得関連費用20,871千円を計上した結果、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損失57,517千円、経常損失59,403千円、親会社株主に帰属する当期純損失29,416千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ITツール事業）

上記の各取り組みの結果、ITツール事業の当連結会計年度の売上高は1,043,855千円、セグメント利益は104,233千円となりました。

（ITサービス事業）

上記の各取り組みの結果、ITサービス事業の当連結会計年度の売上高は639,066千円、セグメント利益は90,184千円となりました。

- （注）1. CTCとの資本業務提携の詳細については、2022年1月31日付公表「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との資本業務提携及び連結子会社株式の一部譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。
2. NPJとの資本業務提携の詳細については、2022年1月31日付公表「Nexpander Japan合同会社との資本業務提携並びに第三者割当により発行される新株予約権の発行及び重要な人事（顧問就任）に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計の額は、2,232,023千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,343,586千円、売掛金256,210千円、のれん187,569千円及び投資有価証券126,477千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の額は、838,981千円となりました。主な内訳は、前受金211,828千円及び長期前受金280,810千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計の額は、1,393,041千円となりました。主な内訳は、資本金796,631千円及び資本剰余金838,753千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,343,586千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、92,021千円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失47,230千円を計上し、売上債権が100,373千円増加した一方、仕入債務が38,488千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、123,883千円の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出132,623千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、29,988千円の獲得となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出50,000千円の一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入79,980千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、サイバー攻撃の脅威に対する社会意識は高まる傾向にあり、また、新型コロナウイルス感染症の感染の再拡大の可能性も今後予想されております。日本国内企業のテレワーク導入・定着が今後も広がると考えております。安心安全な事業環境の構築需要は今後ますます高まると考えられ、当社グループのITツール事業セキュリティツール製商品に対する需要も引き続き伸びると考えております。特にSASEプラットフォーム「Cato Cloud」の販売拡大が期待されます。同事業働き方改革ツールでは、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の需要も伸びると考えております。

また、ITサービス事業においては、連結子会社GHIに対するIT人材需要が堅調であり、新型コロナウイルス感染症対策による入国者制限が緩和され、国外採用のIT人材の入国が進むことで、GHI売上高増加への寄与を見込んでおります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年3月期）の業績見通しについては、以下のとおりであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,000	18.8	0	-
	~ 2,300	~ 36.7	~ 100	~ -

当社グループが属する業界における環境変化の速さ及び新型コロナウイルス感染症の影響度合を勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び営業利益の連結業績予想値を開示することといたしました。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

※新型コロナウイルス感染症の当社グループに対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社グループに対する影響について、当連結会計年度において、当社グループの事業活動に対する大きな影響は発生しませんでした。

当社ITツール事業においては、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」については、新型コロナウイルス感染症の拡大縮小に伴う緊急事態宣言の発出・解除により、問い合わせの増減が見られましたが、当連結会計年度を通して、順調に導入企業数を伸ばしております。

ITサービス事業においては、パートナー企業と共に新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、連結子会社GHIを主とした事業活動に対する著しい影響は発生しておりません。一部、外国人に対する日本国内への入国制限により国外IT人材の入国に遅れが生じておりましたが、当該事象による影響も軽微の状態あります。

当社グループの新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、開発活動や製商品出荷業務に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製商品提案を実施しております。

※ウクライナ情勢の当社グループに対する影響について

2022年2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始し、欧米諸国を中心としてロシアに対する経済制裁が実施されました。日本においてもロシアに対する経済制裁を実施しました。当該ウクライナ情勢の影響により、原油等の資源価格が高騰しております。

当社グループにおいては、日本国内における事業活動が主要であり、ロシア・ウクライナ、またその周辺国での事業活動はありません。そのため、現状において、当社グループの事業活動に対する著しい影響はありません。

このような環境の中で、当社グループの事業活動に対する著しい影響は出ておりません。

しかし、今後上記各事項が長期化・深刻化した場合、下記事由による当社グループの事業及び業績への影響が想定されます。

- (ア) 当社グループ及び販売代理店含むパートナー企業の営業含めた事業活動の制限
- (イ) 当社グループの事業拡大に向けた採用活動の停滞
- (ウ) 当社グループが仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産や輸出入が滞り、品薄状態による仕入コストの増加・仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止
- (エ) 当社グループが国外から仕入れる一部商材について、為替市場の円相場が急激に円安に向かう場合には、仕入コスト増
- (オ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,343,586
受取手形		31,827
売掛金		256,210
原材料及び貯蔵品		42,027
前払費用		91,314
その他		4,850
流動資産合計		1,769,816
固定資産		
有形固定資産		
建物		12,096
減価償却累計額		△9,641
建物(純額)		2,454
工具、器具及び備品		54,599
減価償却累計額		△52,023
工具、器具及び備品(純額)		2,576
有形固定資産合計		5,030
無形固定資産		
のれん		187,569
その他		14,507
無形固定資産合計		202,076
投資その他の資産		
投資有価証券		126,477
長期前払費用		16,042
敷金及び保証金		86,521
繰延税金資産		4,784
その他		21,273
投資その他の資産合計		255,098
固定資産合計		462,206
資産合計		2,232,023
負債の部		
流動負債		
買掛金		96,161
前受金		211,828
未払法人税等		35,774
その他		134,795
流動負債合計		478,560
固定負債		
繰延税金負債		3,440
退職給付に係る負債		27,796
資産除去債務		19,880
長期前受金		280,810
その他		28,494
固定負債合計		360,421
負債合計		838,981
純資産の部		
株主資本		
資本金		796,631
資本剰余金		838,753
利益剰余金		△258,509
自己株式		△10,272
株主資本合計		1,366,601
その他の包括利益累計額		

其他有価証券評価差額金	1,699
其他の包括利益累計額合計	1,699
新株予約権	9,411
非支配株主持分	15,328
純資産合計	1,393,041
負債純資産合計	2,232,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,682,921
売上原価	936,933
売上総利益	745,988
販売費及び一般管理費	803,506
営業損失(△)	△57,517
営業外収益	
受取利息	16
助成金収入	1,160
貸倒引当金戻入額	292
雑収入	130
営業外収益合計	1,599
営業外費用	
支払利息	278
株式交付費	1,835
為替差損	1,371
営業外費用合計	3,485
経常損失(△)	△59,403
特別利益	
受取解決金	13,800
その他	138
特別利益合計	13,938
特別損失	
子会社移転費用	1,765
特別損失合計	1,765
税金等調整前当期純損失(△)	△47,230
法人税、住民税及び事業税	10,859
法人税等調整額	△28,673
法人税等合計	△17,813
当期純損失(△)	△29,416
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△29,416
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,699
その他の包括利益合計	1,699
包括利益	△27,716
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△27,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,631	716,914	△276,782	△13,160	1,223,602
会計方針の変更による累積的影響額			47,689		47,689
会計方針の変更を反映した当期首残高	796,631	716,914	△229,093	△13,160	1,271,291
当期変動額					
株式交換による増加		76,989		2,929	79,919
連結子会社株式の売却による持分の増減		44,848			44,848
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,416		△29,416
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	121,838	△29,416	2,888	95,310
当期末残高	796,631	838,753	△258,509	△10,272	1,366,601

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	9,499	-	1,233,101
会計方針の変更による累積的影響額					47,689
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	9,499	-	1,280,790
当期変動額					
株式交換による増加					79,919
連結子会社株式の売却による持分の増減					44,848
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△29,416
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,699	1,699	△88	15,328	16,940
当期変動額合計	1,699	1,699	△88	15,328	112,251
当期末残高	1,699	1,699	9,411	15,328	1,393,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△47,230
減価償却費	4,736
のれん償却額	17,051
受取利息	△16
助成金収入	△1,160
支払利息	278
為替差損益 (△は益)	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,793
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,488
未払金の増減額 (△は減少)	11,402
前受金の増減額 (△は減少)	18,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,860
その他	10,292
小計	△78,844
利息の受取額	16
利息の支払額	△240
法人税等の支払額	△14,113
助成金の受取額	1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,334
投資有価証券の売却による収入	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,182
敷金及び保証金の回収による収入	685
保険積立金の積立による支出	△2,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,623
その他	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79,980
その他	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,343,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、2021年4月にGHインテグレーション株式会社の全株式を取得し連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2022年2月28日付で、同社の株式の一部を、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に譲渡したため、議決権比率は85.0%になりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一時点で充足される履行義務に該当する当社グループ製商品の販売と一定期間にわたり充足される履行義務に該当する保守サービスの提供について、それぞれの履行義務に対する取引価格の配分を見直しました。この結果、ITツール事業の一部製品群において、従前の取扱いに比べて一時点で認識する収益が増減しております。また、顧客に支払われる対価に該当する支出を、従前は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べ、当連結会計年度の連結貸借対照表は、前受金及び長期前受金の当期期首残高がそれぞれ53,938千円、21,671千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は11,687千円減少、売上原価は4,983千円増加、販売費及び一般管理費は13,839千円減少しました。営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,831千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が2,831千円増加し、営業キャッシュ・フローは2,831千円減少しております。

当連結会計年度の期首純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は47,689千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「ITツール事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITツール事業」は、セキュリティツールとして、自社開発のエンドポイントソフトをはじめ、ネットワークアプライアンスの提供を含めた、ユーザー企業の情報セキュリティ対策を支援、また、働き方改革ツールとして、自社開発の情報機器業務ログ監視・分析技術による業務可視化・働き方分析ソリューションを提供。ユーザー企業のテレワーク環境の構築及び働き方改革を支援しております。

「ITサービス事業」は、保守・役務提供として、セキュリティツール及び働き方改革ツール提供に伴う導入・運用支援役務及び保守サポートの提供、また、受託開発・SESとして、パートナー企業からの開発委託案件の対応及びパートナーSIerと協業して、大手通信事業者へITエンジニアを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度まで情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、2021年4月に受託開発・SES等のSIer事業を営むGHIを子会社化し、同社を含めた当社グループの営む事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、当連結会計年度より「ITツール事業」及び「ITサービス事業」へと報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ITツール事業	ITサービス事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,043,855	639,066	1,682,921	1,682,921	-	1,682,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,980	1,980	1,980	△1,980	-
計	1,043,855	641,046	1,684,901	1,684,901	△1,980	1,682,921
セグメント利益	104,233	90,184	194,418	194,418	△251,935	△57,517
セグメント資産	393,659	247,138	640,797	640,797	1,591,225	2,232,023
その他の項目						
減価償却費	512	3,967	4,489	4,489	246	4,736
のれん償却額	-	-	-	-	17,051	17,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	18,693	22,473	22,473	206,121	228,594

- (注) 1. セグメント利益の調整額△251,935千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△20,871千円、のれんの償却額△17,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,591,225千円には、セグメント間取引消去△4,230千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,595,455千円が含まれており、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
4. 減価償却費の調整額246千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に該当する固定資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206,121千円は、子会社取得に係るのれん204,621千円及び本社のコンピュータ機器等1,499千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	256円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円40銭、1株当たり当期純損失は0円53銭それぞれ増加しました。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,416
普通株式の期中平均株式数(株)	5,334,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権 新株予約権の数 540個 ※ (普通株式 54,000株) ※ 2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権 新株予約権の数 4,070個 ※ (普通株式 407,000株) ※

4. ※の内容は、当連結会計年度末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。